

氏 名	王 雷
学位の種類	博士（農 学）
学位記番号	農 博 第 1370 号
学位授与の日付	平成 15 年 7 月 23 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研究科・専攻	農学研究科地域環境科学専攻
学位論文題目	大規模な都市開発周辺農村地域の土地利用整序に関する研究

論文調査委員 (主査) 教授 高橋 強 教授 三野 徹 教授 小林 慎太郎

論 文 内 容 の 要 旨

本論文では、中国で改革開放以来急速に進められてきた都市開発ブームによる大都市周辺でのスプロール的な開発行為や無秩序な農地転用に着目し、上海近郊の大規模な都市開発周辺農村地域の土地利用変化の実態、並びに近年の土地利用計画手法と農村整備事業について、現地調査に基づいてその効果を検証するとともに、日本における研究成果を参考として、合理的な農村土地利用整序のあり方を提言したものである。

序章では、大規模な都市開発周辺農村地域を研究対象地域として選定した理由を述べ、日中両国における大都市周辺の土地利用計画研究の流れを、土地利用変化の実態と要因の解明、土地利用調整手法、各種事業制度の展開などに体系化し整理した上で現在の課題を摘出し、本論文の意義と枠組みを示した。

第 1 章では、中国の土地利用計画の体系と上海市近郊農村地域の土地利用実態を紹介した。まず中国の都市と農村地域の行政組織と土地利用計画に関連する法体系を概観し、これまで中国の大都市近郊の土地利用に関連した事業・計画制度を整理した上で、上海市の農村計画・農村整備の概略を総括した。さらに上海市の近郊農村地域における土地利用の現状を述べるとともに、本論文における楔形緑地計画における農地先行収用制度や村・鎮営企業、民営企業による農地転用の手続きなどを整理した。

第 2 章では、日本での研究事例として神戸市西区の西神ニュータウンの開発による周辺農村地域の変容を考察した。即ち、生活・生産基盤整備と農業構造の空間分布の年次変化について、それぞれ数量化Ⅲ類と主成分分析の手法によって類型化を行った結果、ニュータウンの開発が周辺地域の生活環境の向上に役立っているほか、ニュータウンの開発とあわせて、周辺農村地域の生活環境と農業生産基盤の一体的整備が行われたことにより、都市化の影響を受けながらも農地のスプロールの防止、優良農地の保全に有効であったことを実証した。

第 3 章では、中国の大都市近郊農村地域における近年の土地利用計画手法として、上海市浦東新区の楔形緑地計画を取り上げ、その実態と問題点について土地利用整序の面を中心に検討するとともに、それに関連する地方出稼ぎ者の影響について考察した。さらに楔形緑地内の農地転用の誘因を検討した結果、楔形緑地の計画理念と土地利用内容は、主に浦東新区政府による計画内容の修正と農地開発権の不動産業者への売却、および行政村の自主開発により、その一貫性が損なわれていることを明らかにするとともに、楔形緑地計画の策定や土地利用誘導手法における計画手続きの不備、実現手段の不十分さなどの問題点を指摘した。

第 4 章では、中国の大規模な都市開発周辺農村地域の生活環境整備手法に関わる土地利用整序の課題を探るため、浦東新区の自然村改造事業が実施されている張江ハイテク産業パーク周辺の張江鎮偉豊村を対象として考察した。土地利用上の規制をほとんど受けていない偉豊村の土地利用の変化の実態、地方出稼ぎ者の大量入居による土地利用整序への影響を明らかにした上で、偉豊村で実施されている自然村改造事業の高い実効性を検証した。しかしその反面、下水処理施設やクリークの改修、水辺環境の整備などの事業種目は実施されていないことから、行政村全域を含む総合的な土地利用計画の必要性を

提示した。

第5章では、これまでの分析結果を総括した上で、神戸市西区の事例分析結果を生かしながら浦東新区の大規模な都市開発による市街地整備と調和のとれた近郊農村の土地利用整序のために、土地利用計画の視点と農村整備事業の視点から、それぞれ新たな対応策を考察した。楔形緑地計画については、計画理念と策定手続きの一貫性と土地利用基本計画策定の必要性、計画内容の明確化と規制手法の確保の必要性を示し、自然村改造事業については、農地と集落用地の両方を含む行政村域全体の土地利用基本計画策定の必要性を示した。さらに中国の大規模な都市開発周辺の農村地域における土地利用整序について、1) 都市と農村の一体的整備手法の展開、2) 非農用地創出の必要性、3) 地方出稼ぎ者への対応、4) 計画策定における「住民参加」の重視といった土地利用誘導の運用手法と現行制度への提言を行った。最後に、今後の中国における都市農村の一体的な土地利用整序を図る際に考慮すべき法制度の整備、都市と農村住民両方の意識啓発の課題を提示し、結論としている。

論文審査の結果の要旨

中国では、改革解放以来、急速に進められてきた都市開発ブームにより、大都市周辺ではスプロール的な開発行為や無秩序な農地転用が著しく、急激な農地面積の減少と自然環境の悪化が農村土地利用計画上の緊急の課題となっている。しかしながらこれまで、このような問題に対する実証的な研究は少なく、とくに農村側の視点から行われた研究はほとんど見当たらない。そこで本研究では、中国における大規模な都市開発周辺の農村土地利用整序における課題を実証的に明らかにするとともに、日本における研究成果を参考として、合理的な農村土地利用整序のあり方を提言することを目的としたものであり、評価すべき主な点は以下の通りである。

1) 中国の大都市近郊農村地域における土地利用計画手法として、上海市浦東新区の楔形緑地計画を取り上げ、その実態と問題点について詳細な現地調査を行い、計画主体により楔形緑地の計画理念や土地利用内容の一貫性が損なわれていること、計画の策定手続きや土地利用誘導・実現手段が不十分であること、多数の地方出稼ぎ者の影響という問題点を明確にした。

2) 中国の大規模な都市開発周辺農村の生活環境整備手法として自然村改造事業を取り上げ、その実態と問題点を探るため同計画策定チームの一員として現地調査に加わり、自然村改造事業の高い実効性を検証したが、しかしその反面、下水処理やクレークの改修、水辺環境の整備などの広域的な視点を要する事業種目が実施されていないことから、農地と集落用地の両方を含む総合的な土地利用計画の必要性を提示した。

3) 以上の検討結果に加えて日本の農村計画の事例を参考として、中国の実情を踏まえながら土地利用誘導の運用手法と現行制度への提言を行うとともに、都市農村の一体的な土地利用整序を図るための法制度の整備、都市と農村住民両方の意識啓発の課題を提示している。

以上のように、本論文は、中国の大都市周辺農村地域の土地利用という、日本とは土地制度や行政組織の異なった地域における土地利用整序の実態と課題を整理し、土地利用整序のための数々の提言を行ったもので、開発ブームの著しい中国における土地利用整序の実際に寄与する他、これからの国際共同研究に有用な多くの資料を整理・提供しており、土地利用計画学、農村計画学、地域計画学の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成15年5月20日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。